

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	166
主要施策	(51)	ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上	ページ

部	総務財政部	課	総務財政課
---	-------	---	-------

**将来あるべき姿**  
ICTの利活用や安定稼働により、行政事務の効率化やコストの削減が図れるとともに、安定した市民サービスが提供でき、市民の利便性が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他の場合)	総合評価	
	取組評価	成果(「●」の場合、その他の場合)		一次(内部)	二次(外部)
① ICTの利活用の推進 電算システムのクラウド化によりコストの削減を図るとともに、市の情報の一括管理により事務の効率化を目指します。また、くらしの利便性の向上を中心に、ICTを利活用した事業を拡充するなど、多様化する市民ニーズに的確に対応し、市民サービスの充実を図ります。	●	滞納管理システムのクラウド化によって管理コストの削減、省スペース化が図れた。有害鳥獣捕獲のための長距離無線式捕獲パトロールシステム導入などICT利活用につなげた。		B	B
② 行政事務の電子化 電子決裁機能をもった文書管理システムの導入により、決裁処理の簡素化や迅速化を図るとともに、書類作成段階からの決裁文書の電子化をはじめ、保存文書を順次電子化し、事務文書の検索性や活用性を向上させることで、公文書公開の迅速な対応など、行政事務の効率化を図ります。	●	文書管理システムの導入により、事務文書を電子的に一括管理することができ、文書の検索性が上がった。また、出先機関の決裁処理時間を短縮することができた。		B	B
③ 情報システムの安定稼働 業務継続計画を策定し、情報システムなどの事前対策を講じるとともに、職員の教育・訓練などに取り組むことで、災害発生により利用できる資源が制限される中でも、災害応急業務をはじめ、優先度が高く継続しなければならない通常業務を遂行できる体制整備を図ります。	▲	災害発生時に使用できる市民課窓口端末等を調査し、業務継続計画の基礎資料とした。基幹システムの障害復旧対応訓練を委託会社と共に実施し、非常時に備えた。	ICT業務継続計画の策定に向け取り組んだが、各課調整及び詳細部分の作成ができず、策定に至らなかったことから、引き続き調整を行い、令和2年度中に策定する。		
④					
⑤					

【取組評価】●: 順調に取り組めた ▲: 取組に一部遅れあり ×: 取組に大幅な遅れあり -: 評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標		年度目標達成状況															
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段: 目標値					下段: 実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	ICTを利活用した業務実施件数	件	↑	累計	-	7	7	8	9	10	10	-	100.0%				
②	事務文書の電子化率	%	↑	累計	-	10.0	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	86.3%	91.5%				
③	情報システム停止による業務停滞時間数	時間	→	単年度	-	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%				

【年度目標達成状況】★★★★: 達成、★★★: 達成率80%以上、★★: 達成率60%以上、☆: 達成率60%未満、-: 測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	ICT利活用推進事業	○	クラウド化(滞納管理システム)により、コストの削減が図れた。	5,414
2	事務文書等電子化事業	○	事務文書を電子的に一括管理することができ、文書の検索性が上がるとともに、経費削減が図れた。	779

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」・「予算維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	ICT利活用推進事業	○		電子自治体推進計画(アクションプラン)に基づくICTを活用した個別事業の推進 問許箇の進捗管理を行い、滞り管理システムのクラウド化や有害鳥獣捕獲のための異種無線式捕獲パトロールシステム導入などICT利活用につなげた。また、電子入れも本導入を進めることができた。	×	○	継続	減額	○	○	拡充	増額	60,632	95,682	81,030	118,759	54,823	410,926	R2年度は通常事業費で減額となり、R3年度はネットワークや仮想基盤更新により予算は増額となる。	
2	②	事務文書等電子化事業	○		電子決裁機能を有した文書管理システムの活用による決裁文書及び保存文書の電子化 加東市文書取扱規程ガイドライン(電子決裁版)を策定し、平成30年10月から課長決裁まで、平成31年4月から部長決裁までの電子決裁の本運用を開始したことにより、公文書の電子化による適切な管理を進めることができた。	○	○	拡充	減額	○	○	継続	維持	7,324	7,640	6,396	6,396	6,396	34,152	R1年度に文書管理システムのカスタマイズを行い、R2年度以降はシステム保守費のみとなるため、予算は減額となる。	
3	③	情報システム災害時業務継続事業			情報システムの専門知識を有する者の活用、職員研修等による業務継続のための組織体制の強化、LGWAN回線の強靱化 電算システム及び機器に係る各種設定、ダブル対応業務を委託し、円滑な業務執行体制を確保することができた。災害時の電算業務の継続に向け情報収集を行い、計画策定に係る基礎資料とすることができた。	×	○	継続	減額	×	○	継続	維持	12,321	15,525	13,200	13,200	13,200	67,446	R2年度以降の予算は通常事業費のみを予定しているため減額となる。	
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
予算(計画) 事業費 合計													80,277	118,847	100,626	138,355	74,419	512,524			
決算 事業費 合計													78,055	115,602	0	0	0	193,657			
執行率													97.2%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%			

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	168
主要施策	(52)	健全な財政運営	ページ

部	総務財政部	課	総務財政課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿

財源を安定的に確保し、健全な財政運営を行うことにより、安定した市民サービスを提供しています。

協働の取組(市の取組)	計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)			一次(内部)	二次(外部)
① 健全な財政運営	市税をはじめとした自主財源を確保しつつ、将来必要となる資金を事前に積み立てるなど、計画的な資金運用を図ります。また、財源を有効に活用するため、事業の選択と集中を進め、健全な財政運営に努めます。さらに、国が示す統一基準により市の財政状況を公表するとともに、同規模自治体との比較分析などを行い、健全な財政運営に活用します。	●	公共施設整備基金に3億円を積み立て、将来の投資的事業に備えることができた。国が示す統一基準により市の財政状況の分析を行い、市民へ公表することができた。経常取支比率等の各指標から、健全な財政運営を維持していると判断できる。	→	将来負担比率が目標値を下回っているが、目標値設定以降、公共施設適正配置計画の年次計画の見直しが行われ、公共施設整備事業費(見込み)が大幅に増大し、それに伴い地方債残高(見込み)も増加したことから、今後も含め、目標値の達成は困難な状況である。	B	B
② 自主財源の確保	経費の削減に加え、ふるさと納税や広報媒体などへの有料広告の掲載をはじめ、公有財産の有効活用やネーミングライツパートナーの募集などの取組により自主財源を確保するとともに、新たな財源の創出策について調査・研究します。	●	自主財源確保に係る10の提案を取りまとめ、所管部署での具体の検討へつなげることができた。R1.10月には自動販売機を市内施設等に12台設置し、新たな財源を確保した。	→			
③				→			
④				→			
⑤				→			

【A】順調(十分な成果あり)  
 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり)  
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要  
 【二次(外部)評価意見等】

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況											
							上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①	市の財政運営に対する満足度	%	↑	単年度	66.5	73.0 (H29)	-	-	73.5	-	75.0	-	-	-	-	-	-	-
①	実質公債費比率	%	↓	単年度	14.5	5.1	5.2	5.5	5.9	6.5	7.4	110.6%	117.0%	-	-	-	-	-
①	将来負担比率	%	↓	単年度	-3.9	-95.5	-109.8	-123.0	-133.3	-173.7	-198.3	77.0%	67.5%	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	取組による成果(効果)・成果なしの理由	
12	予算編成手法の検討	○	枠配当の配当額の算出方法を変更(前年度予算額に加え、前々年度決算額を加味)し、より実態に即したものとした。		49,484
13	自主財源確保・創出事業	○	自主財源確保検討会議の自主財源確保策に基づき、自動販売機の設置などに取り組んだ。		207

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。



令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	②	自主財源確保・創出事業	○	新たな財源確保策等による自主財源の確保・創出	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0		
				自主財源確保検討会議において自主財源確保策の検討・協議を行い、確保策を所管部署へ提案し、R1.10月には大塚製薬㈱との連携協定に基づき、市内施設等に12台(病院含む)に災害時対応型自動販売機を設置した。																0
予算(計画) 事業費 合計													5,114,101	4,939,548	4,886,953	4,916,302	5,036,317	24,893,221		
決算 事業費 合計													4,967,746	4,837,696	0	0	0	9,805,442		
執行率													97.1%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	39.4%		

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	170
主要施策	(53)	適正な財産管理と契約事務の推進	ページ

部	総務財政部	課	管財課
---	-------	---	-----

将来あるべき姿

公有財産の適切な維持管理や、公正で透明性の高い契約事務の推進により、質の高い市民サービスを提供しています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価	
①	<b>公有財産の適正な維持・活用</b> 公有財産については、ファミリーマネジメントの視点に立って策定する公共施設等総合管理計画に基づき、指定管理者制度など民間活力を活用しながら、戦略的な維持管理や更新、処分などを行い、適切で効率的な管理・運用を行います。また、嬉野公民研修所跡周辺地を、災害発生時の避難地や緊急物資の集積拠点などにも活用できる公共広場として整備します。	● H30 R1 R2 ▲	防災広場の整備、旧社こども園の一部及び東条庁舎等の解体工事が完了した。公共施設適正化に関する計画の一部及び公共施設適正配置計画(年次計画)を改正した。インターネットを利用し、未利用地及び不要となった物品を売却した。		一次(内部)	A H30 R1 R2 B
②	<b>透明で質の高い契約事務</b> 契約管理システムを導入するとともに、電子入札を活用し、業務の効率化を進めます。また、正確な検査事務により、公共工事などの品質を確保し、公正で透明性の高い入札執行を維持します。	● H30 R1 R2	契約管理システム及び電子入札の導入により、契約事務の統一及び効率化を促進した。営繕積算システムの導入により、営繕積算業務の効率化を推進した。		二次(外部)	A H30 R1 R2
③					【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】	
④						
⑤						

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況												
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値							
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
①	指定管理施設数	施設	↑	単年度	14	13	12	12	12	12	14	100.0%	100.0%						
												★★★	★★★						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
2	庁用車管理事業	○	公用車の計画的な更新により、維持管理費用を削減した。	633
3	財産管理事業	○	インターネットオークションを活用し、未利用地及び不要となった物品を売却した。	30,162

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。



政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	172
主要施策	(54)	市税の適正課税の推進と収納率の向上	ページ

部	総務財政部	課	税務課
---	-------	---	-----

将来あるべき姿

的確な課税客体の把握による適正課税を推進し、自主財源である市税収入を安定的に確保しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改訂事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	市税の適正課税の推進 登記情報電子データを活用した固定資産税登記課税連携システムの導入など、効率的かつ的確に課税客体を把握する取組を強化することで、適正課税と業務の省力化を図ります。	●	登録課税連携システムの導入・本稼働を開始し、課税客体の的確な把握と固定資産課税台帳の自動更新により業務を省力化することで効率的な課税業務を推進した。				
②	市税の確保 職員の徴収技能を高め、滞納初期段階での対応、法令に基づく適正な処理により、収納率の向上と滞納繰越額の縮減に取り組みます。また、全ての事業主(給与支払者)を個人住民税の特別徴収義務者として指定することや未申告者への申告勧奨などにより、安定した市税の確保に取り組みます。	●	法令研修等への参加により知識・技能の習得及び経験の蓄積を行うとともに、積極的な滞納処分及び県整理回収チームの活用(H30まで)により全体的な収納率を向上させることができた。				
③							
④							
⑤							

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況										
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値		下段：実績値			上段：達成率		下段：年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
②	個人住民税の特別徴収実施率	%	↑	単年度	68.4	78.0 (H29)	85.4	86.6	87.7	88.9	90.0	100.2%	100.3%				
②	市税収納率	%	↑	単年度	91.9	95.5	95.7	95.8	95.9	96.0	96.1	101.0%	101.0%				
②	市税滞納繰越調定額	千円	↓	単年度	599,784	304,390	274,768	260,889	248,294	235,440	224,378	118.6%	125.6%				

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。



政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	174
主要施策	(55)	交通安全・防犯対策の推進	ページ

部	総務財政部	課	防災課
---	-------	---	-----

**将来あるべき姿**  
市民の交通安全や防犯への意識の高まりと、交通事故や犯罪の抑止環境が整うことで、交通事故や犯罪のない安全なまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と取組の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		改訂事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価	
	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)		一次(内部)	二次(外部)
① 交通安全施設の整備 既設の交通安全施設について、適切な維持管理を図りながら、学校や地区(自治会)などとの協議を踏まえ、カーブミラーなどを設置するとともに、横断歩道や道路標識などの設置については公安委員会への要望を通して推進し、交通危険箇所を改善します。	●	地区や学校等からの要望により、カーブミラーを平成30年度は14基、令和元年度は14基設置し、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。		B	B
② 交通安全の啓発 警察や交通安全協会と連携し、園児や児童・生徒、高齢者など、年齢に応じた交通安全教室や、街頭キャンペーンなどに取り組むとともに、自転車シミュレーターを活用した講座の充実などにより、交通安全意識の普及・啓発を行います。また、事故多発箇所を市ホームページで公開するなど、個々の意識の高揚を促します。	●	学校や地区等での交通安全教室の開催や街頭での啓発キャンペーンの実施、各種講座における自転車シミュレーターを活用により、安全運転意識を向上させることができた。	⇒ 自転車損害賠償保険の加入促進を呼びかける。	B	B
③ 防犯設備の整備 既設の防犯設備について、適切な維持管理により機能維持を図りながら、学校や地域からの要望箇所をはじめ、通学路の安全確保の観点を中心に、犯罪発生の可能性が高い箇所などに、防犯灯や防犯カメラを計画的に設置します。	●	地区や学校からの要望により、平成30年度は防犯灯83灯、防犯カメラ20台、令和元年度は防犯灯64灯、防犯カメラ10台を設置し、通学路や夜間の安全性を高めることができた。			
④ 防犯意識の啓発 かとう安全安心ネットによるメール配信や防災行政無線、市ホームページで迅速かつ確に市民へ犯罪情報を提供するとともに、安全安心のまちづくり加東市民大会など、多くの参加が見込める行事を通して、市民の防犯意識の高揚を図ります。また、地域の自主的な防犯活動などを支援し、防犯対策を推進します。	●	・警察からの防犯情報を即座に、メールや防災行政無線等で市民に対して情報提供することで、防犯意識を高めることができた。 ・安全安心のまちづくり加東市民大会を開催し、第3回は284人、第4回は297人の参加者の防犯意識を向上させることができた。			

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	カーブミラー設置基数	基	↑	累計	1,076	1,205	1,237	1,252	1,267	1,282	1,297	100.4%	100.3%				
							1,242	1,256				★★★	★★★				
①②	人身事故件数	件	↓	単年度	-	174	154	139	124	109	94	86.5%	95.9%				
							178	145				★★	★★				
①②	高齢者の人身事故割合	%	↓	単年度	-	13.4	12.5	12.0	11.5	11.0	10.5	74.9%	77.4%				
							16.7	15.5				★	★				
①②	自動車対自転車の人身事故割合	%	↓	単年度	-	13.8	12.5	12.0	11.5	11.0	10.5	116.8%	82.8%				
							10.7	14.5				★★★	★★				
②	交通安全への取組に対する満足度	%	↑	単年度	77.2	80.5	-	-	81.1	-	81.5	-	-				
							-	-				-	-				
③	防犯カメラ設置台数	台	↑	累計	-	62	80	90	100	110	120	111.3%	110.0%				
							89	99				★★★	★★★				
④	かとう安全安心ネット登録件数	件	↑	累計	2,528	4,414	5,000	5,300	5,600	5,900	6,200	105.1%	104.9%				
							5,253	5,559				★★★	★★★				
④	車上狙い件数	件	↓	単年度	-	51	48	46	44	42	40	129.7%	184.0%				
							37	25				★★★	★★★				

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。



政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	176
主要施策	(56)	消防・防災力の充実強化	ページ

部	総務財政部	課	防災課
---	-------	---	-----

**将来あるべき姿**  
 消防・防災基盤の整備充実を図るとともに、本市で生活を営む人々が災害や有事に際しての役割を認識し、一体となって備えることで、安全で安心してらせるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価										
①	<b>消防体制の維持・強化</b> 加東市消防団のあり方検討委員会の提言を踏まえ、消防団員の処遇改善やホームページなどを活用した入団促進に取り組むとともに、より安全で効果的な活動が行えるよう、装備品の充実や消防施設の整備更新を計画的に行うなど、将来を見据えた消防体制を構築します。また、常備消防や自主防災組織と消防団が連携した実践的な訓練を実施し、災害に迅速かつ的確に対応するための体制の維持・強化を図ります。	● H30 R1 R2	消防車両の計画的な更新と全消防団員にゴーグル及び作業手袋を支給することにより、消防体制の強化を行った。また、学校・自主防災組織合同防災訓練において、学校・自主防災組織、消防署と消防団が連携した訓練を行い、災害に対する意識の向上と体制強化を行うことができた。		<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>B</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td>B</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> </table> <p>[A]順調(十分な成果あり)                      [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり)                      [C]取組(時期・内容)に改善が必要                      【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	B	H30	R1	R2	二次(外部)	B	H30	R1	R2
一次(内部)	B	H30	R1	R2											
二次(外部)	B	H30	R1	R2											
②	<b>常備消防との連携強化</b> 消防署との連携により、小隊別訓練などの各種訓練を実施し、消防団員の消防技術の向上や消防団活動のさらなる充実を図るとともに、自主防災組織に対して訓練指導を行うなど、地域の火災予防に取り組めます。また、消防署は、市の消防の中核を担う組織であることから、消防署の訓練施設を活用した、市民対象の防災訓練に取り組めます。	● H30 R1 R2	消防署と連携した、新人団員、機関員訓練を始め、操法大会、普通救命講習会、防火パレードや小隊別訓練を講じて、消防技術等が向上した。また、地域の自主防災訓練において消火指導を行うなど火災予防に取り組み、意識を向上することができた。												
③	<b>総合的な防災施策の推進</b> 防災行政無線の効果的な活用と戸別受信機の設置率向上に努めるとともに、地域防災拠点(物資集積拠点)の整備、防災備蓄倉庫や指定避難所の見直し、福祉避難所の確保とあわせて、避難所運営訓練の実施やLPガス発電機などの整備により、指定避難所の機能充実を図ります。さらに、近隣市町と連携した防災備蓄体制の構築や、他市町村、民間企業や関係機関との災害協定を進めるとともに、地域や関係団体・機関などと連携した総合防災訓練を実施します。また、他国からの武力攻撃事態などの有事に備え、防災行政無線などの情報通信・伝達手段により、迅速かつ適切に情報の収集や提供を行います。	▲ H30 R1 R2	防災行政無線戸別受信機の新規設置、新たな指定避難所の指定、指定避難所へのLPガス発電機の設置や民間企業との災害協定の締結等により、災害発生時の体制強化を行うことができた。	引き続き、防災行政無線戸別受信機の設置、新たな避難所の指定、協定締結を進め、総合的な防災施策を推進する。5年に1回実施している総合防災訓練が、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したが、年度毎に2枚ずつ持ち回りで実施する学校・自主防災組織合同防災訓練において、東条地域の学校数の減少(3校→1校)に伴い、開催順序の見直しが必要になるため、それにあわせて総合防災訓練の開催時期を調整する。											
④	<b>地域防災力の向上</b> 地域の実情を踏まえた防災訓練や講習会の実施、マイ防災マップの作成支援や活動補助などにより、自主防災組織の育成、強化を図ります。また、消防署や消防団、自衛隊、警察などと連携した、学校と自主防災組織との合同訓練を支援し、学校や地域の防災力の向上を図ります。	● H30 R1 R2	自主防災組織の防災訓練や学校・自主防災組織合同防災訓練により、学校や地域の防災力を向上することができた。	多くの自主防災組織が訓練を実施するよう呼びかけを行う。											

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標		年度目標達成状況																
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①	消防団員の充足率	%	→	単年度	-	91.7 2017 (H29)	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	100.5%	98.4%					
②	火災発生件数	件	↓	単年度	17	11	10	10	9	9	8	142.9%	90.9%					
③	防災行政無線戸別受信機設置率	%	↑	累計	-	76.6	77.6	78.0	78.4	78.7	79.1	97.3%	97.7%					
③	防災対策の満足度	%	↑	単年度	67.0	75.6 2017 (H29)	-	-	77.4	-	78.6	-	-					
③④	防災を意識する市民の割合	%	↑	単年度	54.0	60.3 2017 (H29)	-	-	63.3	-	65.3	-	-					
④	自主防災訓練実施組織数	組織	↑	単年度	-	29	31	32	33	34	35	48.4%	46.9%					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況				
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容	
20	避難所体験訓練事業	○	市民へのさらなる意識啓発と職員の避難所開設への対応力向上を図るために内容を見直し実施する。	

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。



令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	③	災害対策事業(LPガス発電機整備)	避難所用LPガス発電機の整備 平成30年度は指定避難所14か所にLPガス発電機を整備し、37か所の指定避難所に緊急時の電源を確保した。令和元年度は3か所の指定避難所にLPガス発電機を整備し、40か所整備することができた。	×	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	6,047	1,429				7,476	
												3,441	1,154				4,595	
												56.9%	80.8%	-	-	-	61.5%	
												○	○					
14	③	災害対策事業(防災備蓄倉庫整備等)	防災備蓄倉庫の移転による整備、解体 令和元年度に滝野南地区防災備蓄倉庫を新設、河高水防倉庫の解体を行った。	○	○	見直し	-	-	○	完了	廃止		13,246		1,000	10,000	24,246	公共施設総合管理計画年次計画に基づく方針決定によりR2年度以降の事業スケジュールを見直し実施する。
													13,245				13,245	
													100.0%	-	0.0%	0.0%	54.6%	
												○	○		○	○		
15	③	災害対策事業(Jアラートシステム受信機整備)	Jアラートシステム新型受信機の整備 新型受信機を整備したことにより国からの様々な情報伝達に対応可能となった。									2,788					2,788	
												2,700					2,700	
												96.8%	-	-	-	-	96.8%	
												○						
16	③	災害対策事業(災害用備蓄品確保等)	災害用備蓄品の確保、広域連携(広域備蓄等)の実施 平成30年度はアルファ化米6,000食、飲料水6,000本、毛布300枚などを計画的に備蓄を行った。令和元年度はアルファ化米6,000食、飲料水6,000本、毛布300枚など備蓄品の入替、追加することで、災害時に備えるための在庫を確保することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,836	7,183	7,073	7,100	7,100	35,292	
												6,592	6,768				13,360	
												96.4%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%	
												○	○	○	○	○		
17	③	災害対策事業(ハザードマップ作成)	ハザードマップ作成(洪水、土砂災害) -											12,100			12,100	
																	0	
														0.0%	-	-	0.0%	
														○				
18	③	総合防災訓練事業	総合防災訓練の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。	○	○	休止	-	×	-	休止	-		2,290				2,290	
													234				234	
													10.2%	-	-	-	10.2%	
19	③	防災資材管理事業	防災資材の維持管理 防災資材の修繕等による維持管理を行い、常時稼働可能な状態を維持することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	247	340	332	340	340	1,599	
												180	82				262	
												72.9%	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.4%	
												○	○	○	○	○		
20	③	災害時要援護者モデル事業	個別支援計画の作成及び避難訓練の実施 令和元年度に河高地区をモデル地区に指定し、福祉関係者を含め、対象者3人の個別支援計画を作成し、その計画に基づいて、避難訓練を行った。振り返りを行い、今後発生する災害への対応に備えることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持		300	300	300	300	1,200	
													16				16	
													5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	
													○	○	○	○		
21	③ ④	避難所体験訓練事業	市内の指定避難所における避難所運営訓練等の実施 平成30年度は市民(7組20人)と市職員(17人)が参加した。令和元年度は市民(19組64人)と市職員(11人)が参加し、防災意識と避難所開設に関する対応力を向上することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	193	126	209	210	210	948	市民へのさらなる意識啓発と職員の避難所開設への対応力向上を図るために内容を見直し実施する。
												185	120				305	
												95.9%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	32.2%	
												○	○	○	○	○		
22	④	災害対策事業(自主防災・学校合同防災訓練)	自主防災組織・市立小・中学校合同防災訓練の実施 平成30年度は鴨川小学校(11/18、182人参加)と東条中学校(12/2、467人参加)で実施し、地域内のコミュニティの増進と災害発生時の初動体制を強化することができた。									599		684	690	690	2,663	
												590					590	
												98.5%	-	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	
												○		○	○	○		
23	④	災害対策事業(災害時要援護者支援)	災害時要援護者の把握及び支援者の調整 毎年、災害時要援護者について調査を行い、避難行動要支援者名簿を更新し、避難支援関係者に配布することで、要援護者の避難に対する意識の向上と避難体制を強化することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	283	201	302	310	310	1,406	救急キット等消耗品類の追加による増額
												207	197				404	
												73.1%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.7%	
												○	○	○	○	○		
24	④	災害対策事業(自主防災組織活動支援)	自主防災組織活動(訓練、講習会等)の支援 平成30年度は15地区に対し防災訓練(590人参加)、令和元年度は15地区に対し防災訓練(616人参加)の支援を行い、防災意識の啓発を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	20	0	40	40	40	140	
												20	0				20	
												100.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	
												○	○	○	○	○		
予算(計画) 事業費 合計												818,398	970,324	920,177	847,784	849,809	4,406,492	
決算 事業費 合計												805,226	888,270	0	0	0	1,693,496	
執行率												98.4%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	38.4%	